

2022 年 4 月 4 日

各 位

日本紙商団体連合会
東京都紙商組合
事務局

経済産業省【周知依頼】新型コロナウイルス感染症対策関連

「地方自治体及び民間事業者等によるワクチン接種歴や検査結果確認の取組
の考え方」 及び 「B.1.1.529 系統（オミクロン株）が主流である間の当該
株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並
びに積極的疫学調査の実施について」

当団体の運営にご指導ご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。

経済産業省より、新型コロナウイルス関連として、下記のような周知依頼がありましたのでご連絡致します。

【1】「地方自治体及び民間事業者等によるワクチン接種歴や検査結果確認の取組の考え方」

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和3年11月19日）（令和4年3月17日変更）において、政府は都道府県等と連携して、地方公共団体や民間事業者がワクチン接種歴や検査結果を確認する取組を推奨することとされており、3月11日の新型コロナウイルス感染症対策分科会では、別添のとおり、現時点での考え方がとりまとめられています。

（別添）地方自治体及び民間事業者等によるワクチン接種歴や検査結果確認の取組の考え方について

【2】「B.1.1.529 系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」

（令和4年3月16日（令和4年3月22日一部改正））

新型コロナウイルス感染症対策に関して、厚生労働省より3月16日付けで、事務連絡「B.1.1.529 系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及

び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」(令和4年3月16日)が発出しておりますが、3月18日及び22日付で一部改正されましたので、ご報告致します。

上記事務連絡においては、濃厚接触者について、待機期間が原則7日間(8日目解除)とされているものの、エッセンシャルワーカーか否かに関わらず、4・5日目の抗原定性検査キットで陰性確認後、5日目から解除を可能(7日間は、検温など自身による健康状態の確認等を求めること)とされています。

「B.1.1.529 系統(オミクロン株)が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」

(令和4年3月16日(令和4年3月22日一部改正))

<https://www.mhlw.go.jp/content/000916891.pdf>

また、一部改正により追加された Q3 では、当該待機期間の短縮のための必要な抗原定性検査キットについては、濃厚接触者が所属する事業者が、上記事務連絡の別添の確認書を提出し、医薬品卸売販売業者(※)から購入することが可能であり、医薬品卸売販売業者からの購入が困難な場合等には、薬局から購入することも差し支えないこととされております。

※厚生労働省の HP に、問合せに対応できる医薬品卸売販売業者のリストが掲載されておりますので、参考にしてください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00296.html

抗原定性検査キットについては、事業者の判断で、感染拡大期への計画的な備えとして、一定量を事前に確保しておくことも考えられますので、検討をお願いいたします。

以上